



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東
コード番号 3302 URL <https://www.teisen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 白岩 強
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 岡村 建 TEL 03 (3281) 3022
半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	17,869	3.9	2,127	△5.8	2,688	△1.4	1,899	2.4
2023年12月期中間期	17,196	6.0	2,259	△15.1	2,725	△11.2	1,855	△14.1

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 2,291百万円 (△52.4%) 2023年12月期中間期 4,815百万円 (187.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	72.75	72.10
2023年12月期中間期	71.07	70.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	79,883	65,966	82.2	2,512.38
2023年12月期	79,204	64,976	81.6	2,479.19

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 65,699百万円 2023年12月期 64,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	50.00	50.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	21.3	3,500	35.4	4,500	26.1	3,200	30.9	122.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	27,524,400株	2023年12月期	27,444,400株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	1,374,209株	2023年12月期	1,385,908株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	26,115,424株	2023年12月期中間期	26,103,137株

※当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株式給付信託（BBT）に残存する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、コロナ後の社会・経済活動の正常化が進み、製造業をはじめ急速に回復基調を辿りはじめており、これにインバウンドの急拡大が重なり、景気は緩やかながら回復に向かいつつあります。然しながら、雇用需給の逼迫や極端な円安の進行などに加え、ロシアのウクライナ侵略や中東における紛争など地政学的な危機は継続しており、依然として経済の見通しは不透明な状況が続いております。

防災事業の分野では、年初に発生し甚大な被害をもたらした能登半島地震をはじめ、各地で地震が頻発する中、南海トラフ地震、首都直下地震等の脅威が益々現実味を帯びております。また、今年も各地で河川の氾濫や土砂災害等深刻な被害が発生しており、各種災害に対する「備え」の強化が正に喫緊の課題となってきています。自然災害以外の分野でも、年明けに発生した羽田空港における航空機衝突事故では、当社が羽田空港に納入した空港用化学消防車が活躍し、日航機乗客乗員全員の無事脱出に大きく貢献することができ、災害に対する「備え」の大切さが改めて認識されることになりました。特殊災害の分野においても、世界各地で発生するテロにより多くの人命が奪われており、わが国や米国でも要人に対する襲撃事件が発生するなど、リスク領域は広範な拡がりを見せており、多発化・激甚化・多様化する各種災害に対する官民挙げての防災体制の確立がますます重要となっております。

繊維事業の分野では、リネン（麻）につきましては、麻素材の市場定着が進む中、新型コロナウイルス感染拡大の影響から停滞していた市場が環境意識の高まりもあり、漸く反転の兆しを見せております。引き続きリネンの価値創造力を強化すると共に、他素材複合により機能性を高めた商品開発も進めてまいります。また、耐熱、耐切削、高強度など優れた機能の特徴とする高機能繊維につきましては、防護服分野に加え、EV向けなど資材分野での新たな用途や市場の開拓、新規商材の開発を進めております。

このような状況下、当社グループでは、2023年度より、今後10年間に亘る取り組みを通じて、防災業界におけるリーディングカンパニーへの進化を目指す「テイセン未来創造計画」を策定いたしました。同計画では、「人を創る」「仕事を創る」「人と仕事を繋ぐ企業文化を創る」をテーマに掲げ、「防災のテイセン」としての未来を切り拓き、世界に通用する防災企業として、名実ともに、社会及びステークホルダーの皆様から絶対的な信頼を頂くことを目指しております。

さらに、2023年度からの3年間で第1フェーズと位置づけ、第1フェーズにおける中期経営計画「テイセン2025/未来への基盤作り」を策定し、スタートいたしました。同計画では、

《 先進的防災事業を確立・発展させ

多発化・激甚化・多様化する各種災害の脅威から

社会や事業の安心・安全を守る 》

を旗印に、以下のテーマを推進し、防災ビジネスの拡がりや深みを追求してまいります。

1. 市場開拓の強化と圧倒的市場競争力の確立
 - （1）送排水ビジネスの拡大
 - （2）セキュリティビジネスの開拓
 - （3）防災特殊車両ビジネスの創造
 - （4）メンテナンス業務の事業化
 - （5）基盤事業（ホース・機材・車輛・防火衣）の一層の磨き上げ
2. 営業を支える下野・鹿沼両工場の機能拡充・強化
 - （1）コスト・品管センターとしての役割徹底
 - （2）技術・開発センターとしての能力強化
 - （3）教育、訓練、実証実験等の幅広い分野での施設充実と活用
3. 持続的収益力の強化

新たな事業基盤の獲得による収益基盤の強化

当中間連結会計期間の売上高は178億6千9百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は21億2千7百万円（前年同期比5.8%減）、経常利益は26億8千8百万円（前年同期比1.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は18億9千9百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

防災事業では、救助工作車や原子力発電関連の大型防災資機材の売上が減少した一方で、空港用化学消防車や空港用等のセキュリティ機材の売上が増加したことから、売上高は147億2千1百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

繊維事業では、官公庁向け繊維資材の売上が増加したことから、売上高は28億6千1百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

不動産賃貸事業・その他事業は、概ね順調に推移しており、売上高は2億8千6百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態を概括いたしますと、総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産や棚卸資産が減少した一方で、現金及び預金や有価証券が増加したことから、前連結会計年度末対比6億7千8百万円増加し、798億8千3百万円となりました。

負債は、買掛金の減少等により、前連結会計年度末対比3億1千万円減少し、139億1千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や保有上場株式の評価益の増加等により、前連結会計年度末対比9億8千9百万円増加し、659億6千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は82.2%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末対比22億6千2百万円増加し、143億8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の収入は、税金等調整前中間純利益が増加したほか、棚卸資産が減少し、仕入債務の支払いも減少したことから、前年同期対比17億6千1百万円増加し、49億6百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の支出は、定期預金の預入れが減少した一方で、有価証券での運用が増加したことから、前年同期対比4億4千8百万円増加し、14億7百万円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の支出は、株式給付信託による自己株式の取得が減少したこと等から、前年同期対比2億4百万円減少し、12億3千6百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2024年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,998,600	14,258,432
受取手形、売掛金及び契約資産	6,299,418	4,882,569
有価証券	5,999,975	7,999,899
商品及び製品	6,587,179	4,753,003
仕掛品	1,254,835	1,440,935
原材料及び貯蔵品	968,733	975,558
その他	2,288,650	2,444,634
流動資産合計	36,397,394	36,755,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,145,846	7,094,233
機械装置及び運搬具（純額）	685,516	593,543
工具、器具及び備品（純額）	360,604	357,308
土地	3,917,154	3,917,154
建設仮勘定	62,350	121,397
有形固定資産合計	12,171,472	12,083,637
無形固定資産	31,934	29,140
投資その他の資産		
投資有価証券	30,086,834	30,492,594
退職給付に係る資産	126,433	91,779
繰延税金資産	124,782	174,192
その他	265,532	256,683
投資その他の資産合計	30,603,582	31,015,250
固定資産合計	42,806,990	43,128,028
資産合計	79,204,384	79,883,062

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,932,624	1,269,085
1年内返済予定の長期借入金	—	22,000
未払法人税等	214,369	880,673
その他	1,329,801	1,870,996
流動負債合計	4,476,796	4,042,756
固定負債		
長期借入金	—	78,000
長期預り保証金	475,775	439,769
繰延税金負債	8,285,439	8,370,664
退職給付に係る負債	121,949	128,899
役員株式給付引当金	582,052	582,052
資産除去債務	76,471	76,474
長期未払金	78,650	78,650
その他	130,714	119,652
固定負債合計	9,751,052	9,874,163
負債合計	14,227,848	13,916,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,582,867	1,635,762
資本剰余金	957,371	1,028,587
利益剰余金	44,070,500	44,645,298
自己株式	△1,067,446	△1,062,870
株主資本合計	45,543,293	46,246,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,012,026	19,182,705
繰延ヘッジ損益	48,569	269,723
その他の包括利益累計額合計	19,060,595	19,452,429
新株予約権	372,646	266,936
純資産合計	64,976,535	65,966,142
負債純資産合計	79,204,384	79,883,062

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 （中間連結損益計算書）
 （中間連結会計期間）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
売上高	17,196,483	17,869,660
売上原価	12,572,932	13,340,749
売上総利益	4,623,550	4,528,911
販売費及び一般管理費	2,364,202	2,400,969
営業利益	2,259,348	2,127,942
営業外収益		
受取利息	217	1,108
受取配当金	452,643	551,712
その他	22,944	14,548
営業外収益合計	475,805	567,370
営業外費用		
支払利息	1,392	1,289
持分法による投資損失	1,108	581
為替差損	3,853	5,126
支払手数料	2,465	—
その他	508	85
営業外費用合計	9,329	7,083
経常利益	2,725,824	2,688,228
特別損失		
固定資産処分損	62,483	35
特別損失合計	62,483	35
税金等調整前中間純利益	2,663,341	2,688,193
法人税、住民税及び事業税	910,397	922,402
法人税等調整額	△102,325	△134,035
法人税等合計	808,071	788,366
中間純利益	1,855,269	1,899,827
親会社株主に帰属する中間純利益	1,855,269	1,899,827

（中間連結包括利益計算書）
（中間連結会計期間）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
中間純利益	1,855,269	1,899,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,680,828	170,678
繰延ヘッジ損益	278,982	221,154
その他の包括利益合計	2,959,811	391,833
中間包括利益	4,815,080	2,291,660
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,815,080	2,291,660

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,663,341	2,688,193
減価償却費	303,474	360,789
受取利息及び受取配当金	△452,860	△552,821
支払利息	1,392	1,289
持分法による投資損益（△は益）	1,108	581
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,000	—
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	25,382	34,653
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,485	6,950
固定資産処分損益（△は益）	62,483	35
売上債権の増減額（△は増加）	1,748,514	1,708,420
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,333,904	1,641,251
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,304,336	△1,419,981
預り保証金の増減額（△は減少）	△30,376	△35,376
その他の流動資産の増減額（△は増加）	375,618	△79,560
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△308,455	252,666
その他	△4,897	27,192
小計	3,416,779	4,634,283
利息及び配当金の受取額	452,810	551,921
利息の支払額	△1,277	△2,368
法人税等の支払額	△723,641	△277,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,144,672	4,906,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,953,077	△950,302
定期預金の払戻による収入	1,953,077	1,953,078
有価証券の取得による支出	△5,499,950	△6,999,797
有価証券の償還による収入	5,000,000	5,000,000
有形固定資産の取得による支出	△308,499	△213,673
有形固定資産の除却による支出	△2,750	△31,469
無形固定資産の取得による支出	△48,448	△590
投資有価証券の取得による支出	△99,399	△163,416
長期前払費用の取得による支出	—	△1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△959,046	△1,407,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	720,000	360,000
短期借入金の返済による支出	△720,000	△360,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△22,000	—
リース債務の返済による支出	△12,905	△11,061
株式の発行による収入	—	80
自己株式の取得による支出	△86,948	△131
配当金の支払額	△1,318,391	△1,325,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,440,245	△1,236,142
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	745,380	2,262,608
現金及び現金同等物の期首残高	15,169,798	12,045,523
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,915,178	14,308,132

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	中間連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高							
官公庁	6,173,075	950,853	—	—	7,123,928	—	7,123,928
その他	8,448,589	1,339,303	—	19,881	9,807,775	—	9,807,775
顧客との契約から生じる収益	14,621,665	2,290,156	—	19,881	16,931,703	—	16,931,703
その他の収益	—	—	264,779	—	264,779	—	264,779
外部顧客への売上高	14,621,665	2,290,156	264,779	19,881	17,196,483	—	17,196,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	578	11,055	—	—	11,633	△11,633	—
計	14,622,243	2,301,212	264,779	19,881	17,208,117	△11,633	17,196,483
セグメント利益	2,315,244	350,374	200,349	7,467	2,873,436	△614,087	2,259,348

（注）1. セグメント利益の調整額△614,087千円には、セグメント間取引消去702千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△614,790千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	中間連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高							
官公庁	5,701,528	1,430,680	—	—	7,132,208	—	7,132,208
その他	9,019,980	1,431,216	—	21,481	10,472,677	—	10,472,677
顧客との契約から生じる収益	14,721,508	2,861,896	—	21,481	17,604,886	—	17,604,886
その他の収益	—	—	264,774	—	264,774	—	264,774
外部顧客への売上高	14,721,508	2,861,896	264,774	21,481	17,869,660	—	17,869,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	470	50,241	—	—	50,712	△50,712	—
計	14,721,979	2,912,137	264,774	21,481	17,920,372	△50,712	17,869,660
セグメント利益	2,130,774	472,230	199,190	10,474	2,812,671	△684,729	2,127,942

（注）1. セグメント利益の調整額△684,729千円には、セグメント間取引消去1,788千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△686,517千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。